

世界自然遺産と歴史が織りなす環境文化経済循環都市の実現

鹿児島県奄美市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

奄美大島は鹿児島県本土と沖縄本島の間位置する外海離島であり、豊かな自然環境や生物多様性が世界的に認められたことにより、令和3年7月26日に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」として世界自然遺産への登録が決定した。少子高齢化の進行が人口減少の大きな原因となっているが、世界に誇る自然環境及び生物多様性と深い歴史が共に育まれてきた「環境文化」及び所得の還流、エネルギー循環に対応する「経済循環」を併せ、「環境文化経済循環都市」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



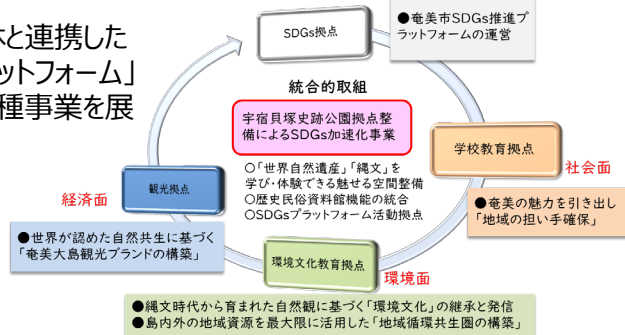
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

縄文時代の生活様式を今に伝える「宇宿貝塚史跡公園」において、自然・動植物との共存共生による環境に負荷をかけない縄文型生活に「世界自然遺産」を併せ、SDGsの拠点として普及啓発を図りつつ、観光・環境・教育の三側面で相乗効果を生み出す。拠点では、多様な主体との連携した「あまみSDGsプラットフォーム」活動を促進し、①世界が認めた自然共生に基づく「奄美大島観光ブランドの構築」、②奄美の魅力を引き出し「地域担い手の確保」、③縄文時代から育まれた自然観に基づく「環境文化」の継承と発信、④島内外の地域資源を最大限に活用した「地域循環共生圏の構築」に取組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

観光×教育×環境サステナブルハブ整備事業

多様な主体と連携した「SDGsプラットフォーム」を活用し各種事業を展開していく。



5. 取組推進の工夫

庁内横断的な組織「奄美市SDGs推進本部」、官民連携の推進組織「奄美市SDGs推進プラットフォーム」、奄美市SDGs推進アドバイザーをそれぞれ設置し、相互連携による取組を行う。企業版ふるさと納税や休眠預金活用事業を導入し、取組推進に向けた財源の確保に努めた。

6. 取組成果

- SDGsの推進に向けた取組を行う地域住民・企業・行政等の共同体である「あまみSDGs推進プラットフォーム」を設立した。
- プラットフォーム会員を「あまみSDGs推進パートナー」として登録するとともに、パートナーの取組を表彰する「あまみSDGsアワード」を開催し、経済、社会、環境の3部門の大賞を含め、13団体を表彰した。
- 多様な主体による自由な議論によって、奄美大島が世界自然遺産に登録されたことによる効果を最大化することを目的に、「世界自然遺産活用プラットフォーム」において、脱炭素をテーマに4回開催した。
- 資金調達に向け、企業版ふるさと納税による広報活動を行い、16件、31,300千円の収入を得ることができた。また、休眠預金の活用に向けたセミナーの開催を行い、1団体が実行団体として採択を受けた。

7. 今後の展開策

縄文時代の生活様式を今に伝える「宇宿貝塚史跡公園」において、自然・動植物との共存共生による環境に負荷をかけない縄文型生活に「世界自然遺産」を併せ、SDGsの拠点として普及啓発を図りつつ、観光・環境・教育の三側面で相乗効果を生み出す。拠点において、多様な主体との連携した「SDGsプラットフォーム」活動を促進する。2024年度拠点施設・コンテンツ整備、2025～2026年度周辺施設・環境整備、

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市のオフィシャルHP以外にも外部サイトで取り組みを紹介するほか、各種SNSを活用し情報発信を行った。大学の調査やマスコミの取材対応、企業版ふるさと納税でのPRにより本市の取組を全国に発信した。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

鹿児島県奄美市

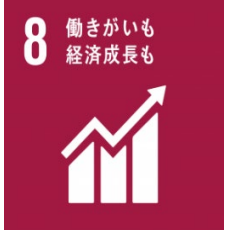
2024年8月

SDGs未来都市計画名	奄美市SDGs未来都市計画 世界自然遺産と歴史が織りなす環境文化経済循環都市の実現
自治体SDGsモデル事業 又は特に注力する先導的取組	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

- （1）計画タイトル
- 奄美市SDGs未来都市計画～世界自然遺産と歴史が織りなす環境文化経済循環都市の実現～
- （2）2030年のあるべき姿
- 島内外の団体や地域住民など、多様なステークホルダーの連携により、奄美らしい活動や高い社会的価値を生み出す活動を推進する「奄美市SDGs推進プラットフォーム」を設立し、パートナーシップ（ゴール17）を推進する場としてのプラットフォームを基軸とする。
2030年のあるべき姿の中心には「パートナーシップで目標を達成しよう」を位置付け、本市に伝統的に根付く「結い」（相互扶助）の精神をもって、全ての人がパートナーシップを組むことで、6項目の実現を目指す。また、世界自然遺産に登録される際に評価された、世界に誇る自然環境及び生物多様性と深い歴史が共に育まれてきた文化である「環境文化」及び所得の還流、エネルギー循環に対応する「経済循環」を併せ、「環境文化経済循環都市」とし、その実現を目指す。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
	  	  

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光客の満足度【8.2, 8.6, 8.9】	2020年 47.7 %	2023年 48.46 %	2030年 68.7 %	4%
2	観光客の宿泊数（1滞在宿泊数）【8.2, 8.6, 8.9】	2020年 2.80 泊	2023年 2.61 泊	2030年 2.88 泊	-238%
3	観光消費額（1人当たり）【8.2, 8.3, 8.5, 8.9】	2020年 65,082 円	2023年 71,808 円	2030年 69,900 円	140%
4	リピーター率（来島回数2回以上と回答した場合）【8.2, 8.6, 8.9】	2020年 34.64 %	2023年 41.48 %	2030年 38.40 %	182%
5	住民意識調査（観光の発展によって生活が良くなった割合）【8.3, 8.5, 8.9】	2020年 10.8 %	2023年 52.6 %	2030年 21.7 %	383%
6	市内事業所数（従業者数）【8.2, 8.3, 8.9】	2020年 2,398 件	2021年 2,386 件	2030年 2,400 件	-600%
		2020年 15,809 人	2021年 15,846 人	2030年 15,800 人	100.3%

No	指標名 ※ []内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
7	子育てが楽しいと思う割合【5.4】	2020年3月	98.9 %	2023年	97.6 %	2030年	100 %	-118%
8	近所や地域の人との交流の割合【5.4】	2020年3月	26.3 %	2023年	26.5 %	2030年	40 %	1%
9	本市施策を通じた移住者数【11.1, 11.a】	2021年3月	46 名	2023年	178 名	2030年	200 名	86%
10	名瀬地区における自治会等組織率【17.16, 17.17】	2022年3月	62.9 %	2023年	61.9 %	2030年	71 %	-13%
11	高齢者や体の不自由な方、小さなお子さんのいる世帯が避難できるようなマンパワーの構築【11.5】	2022年3月	37 団体	2023年	38 団体	2030年	48 団体	9%
12	アミノクロウサギのロードキル件数【11.4, 15.5, 15.7, 15.8, 15.9】	2019年3月	10 件	2023年	40 件	2030年	0 件	-300%
13	市有施設の温室効果ガス年間排出量を削減【11.6】	2022年3月	11,001 t-co2	2023年	10,545 t-co2	2030年	5,259 t-co2	8%
14	ゴミの総排出量【11.6, 12.3, 12.4, 12.5】	2015年3月	18,680 t/年	2023年	16,340 t/年	2030年	16,438 t/年	104%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

- 指標1：「観光客の満足度」
・達成度が増加しているが、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、観光客の意見を徴収し、宿泊、飲食、交通事業者による専門部会で満足度が低かった項目の対策を検討する。
- 指標2：「観光客の宿泊数（1滞在宿泊数）」
・達成度がマイナスとなった要因としては、アンケート調査の対象が奄美大島観光物産連盟の会員であり、調査対象から外れるゲストハウス等の利用者が増加した可能性が高い。対応策として、ゲストハウス等に向けて奄美大島観光分散連盟会員への加入促進を図る。
- 指標6：「市内事業所数」
・達成度がマイナスとなった要因としては、人手不足事業所の廃業等が挙げられる。対応策として、観光関連事業所を中心に「あまみ創業塾」や「奄美市創業支援事業助成金」等の制度において創業支援を行う。
- 指標7：「子育てが楽しいと思う割合」
・達成度がマイナスとなった要因は、周りに支援者が少ない方が見られたためと考えられるがほぼ変化はなく高い水準であると考え。対応策として、子育てフォロー教室や母子健康相談教室への参加を呼びかけ、困りごとに合わせた対応を行う。
- 指標8：「近所や地域の人との交流の割合」
・達成度が若干増加しているが、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、気軽に声をかけ合い、地域ぐるみで子供を見守る環境を作ることによって地域の交流を促進していく。
- 指標10：「名瀬地区における自治会等組織率」
・達成度がマイナスとなった要因としては、人口減少等に伴う集落活動の継続が困難になった自治会が1団体あったため。対応策として、総合的な人口減少対策が必要であるが、集落の活性化及び集落組織の維持に向けた支援を行う。
- 指標11：「高齢者や体の不自由な方、小さなお子さんのいる世帯が避難できるようなマンパワーの構築」
・達成度が若干増加しているが、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、要支援者の把握に努め地区防災計画の作成に取り組む。また、多様な年代・属性の人が参加する防災訓練を実施する。
- 指標12：「アマミノクロウサギのロードキル件数」
・達成度がマイナスとなった要因としては、世界自然遺産登録を契機にこれまで以上の保護活動を行った結果、クロウサギの個体数が増え道路上にも出てくることが多くなったことが挙げられる。対応策として、これまで以上の周知・啓発を地元だけでなく観光客に向けても行う。
- 指標13：「市有施設の温室効果ガス年間排出量を削減」
・達成度の増加率が少なく、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、主要施設（庁舎、学校、上下水道施設）における省エネルギー施策、再生可能エネルギー導入を推進することに加え、市有施設の統廃合などを促進することで大幅な排出量を削減を図る。
- 情報発信・普及啓発
・奄美市SDGs推進プラットフォームが運営する、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）の投稿管理をこれまで行政が行っていたが、2024年に民間委託を行い、持続的で、より発展的な情報発信を目指す。
・また、プラットフォーム会員のイベント等を市のホームページ内で情報発信するシステムを構築し、会員が行う取組の情報発信や連携・交流を促進する。
- ステークホルダーとの連携
・官民、個人で構成される「奄美市SDGs推進プラットフォーム」の代表を行政から会員の民間に移行した。代表を民間とすることで、地域に根差した多種多様な連携が可能となり、持続可能な社会の構築に向けた全体最適化を目指す。
- 地方創生・地域活性化への貢献
・SDGs推進プラットフォーム会員も80者近くとなったことから、市と会員団体が共催による連携した取組の実施や会員間での交流が活発になった。
・本市における少子化問題と市内高校への進学減少による学校の魅力減退や地域活力の減退、人口減少への対応として、市内各高校と地域の官民及び中学校と連携した産学官共同体を設立し、「地域共創による高校みらいコンソーシアム事業」を実施することで高等学校の魅力向上、地域の魅力向上に取り組む。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	全てのシマツチュ（島民）が、一人ひとりの立場や価値観を認め合い・学び合う、心身共に豊かな暮らしの実現	認知症家族会の参加者数	2022年 27 名/年	2023年 45 名/年			2026年 40 名/年	138%
2		認知症サポーター養成講座の開催回数	2022年 11 回/年	2023年 12 回/年			2026年 12 回/年	100%
3		認知症サポーター養成講座の受講人数	2022年 382 名	2023年 206 名			2026年 450 名/年	-259%
4		小学校での人権講座実施	2022年 20 校	2023年 20 校			2026年 20 校	100%
5		奄美市の各審議会委員の女性登用の割合	2022年 22.6 %	2023年 25.9 %			2026年 40 %以上	19%
6		生活保護受給者(被保護者)の増収達成者の増加	2022年 12 人	2023年 7 人			2026年 24 人	-42%
7	奄美独自の伝統文化・歴史・自然環境といった「環境文化」を受け継ぎつつ、デジタル技術等も活かした教育環境の充実	自主ルールを島民が認知している割合 「環境文化」について島民が理解している割合	2022年 データなし	2023年 80 %			2026年 100 %	80%
8		学校内における地域の方々によるシマグチなどの指導	2022年 10 校	2023年 12 校			2026年 20 校	20%
9			2022年 81 回	2023年 119 回			2026年 200 回/年	32%
10		全学校でのデジタル技術を活用した教育の実施	2022年 データなし	2023年 33 校			2026年 33 校	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
11	医療と福祉の充実を図ると共に、昔ながらの生活に学ぶ健康長寿の島への回帰	各種検診の受診率（特定検診）	2018年37.4%	2022年36.0%			2026年60.0%	-6%
12		各種検診の受診率（胃がん）	2018年6.0%	2022年6.6%			2026年20.0%	4%
13		各種検診の受診率（肺がん）	2018年9.4%	2022年7.0%			2026年20.0%	-23%
14		各種検診の受診率（大腸がん）	2018年9.9%	2022年11.7%			2026年20.0%	18%
15		各種検診の受診率（子宮がん）	2018年21.4%	2022年21.7%			2026年30.0%	4%
16		各種検診の受診率（乳がん）	2018年29.3%	2022年27.4%			2026年40.0%	-18%
17		各種検診の受診率（結核検診）	2018年20.5%	2023年22.0%			2026年60.0%	4%
18		長寿検診の受診率	2023年16.8%	2023年16.8%			2026年20.0%	0%
19		子育てが楽しいと思う割合	2020年98.9%	2023年97.6%			2026年100.0%	-118%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
20	地理的特性を活かした、世界を見据える持続可能な観光受入体制の構築と交流人口の拡大による関連産業の振興、魅力ある雇用の促進	市民一人当たり所得	2019年10月 2,529 千円	2021年 2,524 千円			2026年 2,552 千円	-22%
21		ふるさと納税推進事業参加事業者数	2021年 106 社	2023年 127 社			2026年 112 社	350%
22		農林水産物直売所での販売額	2021年 5,100,420 円	2023年 5,304,147 円			2026年 9,500,000 円	5%
23	デジタル技術等を活かした新産業の創出と伝統産業の再盛、フリーランスなど多様な働き方の実現	市民一人当たり所得	2019年10月 2,529 千円	2021年 2,524 千円			2026年 2,552 千円	-22%
24		本場奄美大島紬：生産反数	2022年 3,290 反	2023年 2,710 反			2026年 3,000 反	200%
25		奄美黒糖焼酎生成数量	2020年 7,642 kl	2020年 5,762 kl			2026年 16,694 kl	-21%
26	人口減少に歯止めをかけるため、島外からの移住を促進すると共に、出身者のUターンを増やす環境の整備	ICTプラザかきり入居企業数	2022年 3 社	2023年 4 社			2026年 5 社	50%
27		WorkStyle Lab入居企業数	2022年 1 社	2023年 2 社			2026年 2 社	100%
28	CO2削減や再生可能エネルギー導入などの取組と、地球環境に関するシマツチュ（島民）一人ひとりの意識醸成	下水道バイオマスの有効活用によるCO2の削減	2022年 0 t	2023年 118 t			2026年 380 t	31%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
29	世界自然遺産の島として、生物多様性を誇る豊かな自然環境の継続的な保護・研究と情報発信	アマミノクロウサギのロードキル件数	2019年10件	2023年40件			2026年0件	-300%
30	地域循環共生圏の構築に向けた、廃プラスチック対策などの環境保全と資源循環による産業への展開	有機農業支援センターを中心に、地元製糖事業者や畜産農家等と協力して製造した堆肥の販売実績	2022年1,678 t	2023年1,777.9 t			2026年1,678 t	106%
31		大島本島地域農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会による、農業用廃プラスチックの回収実績	2022年8,371 kg	2023年8,968 t			2026年8,371 kg	107%
32		地域リーダー育成	2022年0名	2023年1名			2026年4名	25%
33	人と人とのつながりを大切にする、奄美伝統の「結」や「共助」などシマの精神に学ぶ地域福祉の推進	地域のつながりを感じるか（高齢者実態調査）一般高齢者	2022年33.5 %	2023年28.4 %			2026年40.0 %	-78%
34		地域のつながりを感じるか（高齢者実態調査）若年者	2022年24.0 %	2023年20.6 %			2026年30.0 %	-57%
35		社会活動への参加状況にについて（高齢者実態調査）過去1年間の社会活動への参加がない、一般高齢者	2022年37.3 %	2023年42.3 %			2026年30.0 %	-68%
36		居住支援セーフティネット住宅確保件数	2022年0件	2023年0件			2026年10件	0%
37	災害に備えたインフラ整備と声をかけ合い支え合うコミュニティを基礎とした、安全で安心な地域連携の構築	居住誘導区域内の人口密度	2016年68.9 ha	2023年68.9 ha			2026年52.4 ha	0%
38		助成金による危険空き家の除去件数	2022年7件/年	2023年8件/年			2026年10件/年	33%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
39	「奄美市SDGs推進プラットフォーム」を軸に世代・分野・組織等を超えた多様なステークホルダーとの連携を創出	官民連携協定締結数	2022年47件	2023年45件			2026年60件	-15%
40		奄美市SDGs推進プラットフォーム会員数	2022年0件	2023年75件			2026年80件	94%
41		地域団体×NPO等連携による協働のシマづくり事業「紡ぐきよらの郷（しま）づくり事業」の活用	2022年4団体	2023年29団体			2026年8団体	625%
42		市民一人あたり所得	2019年10月2,529千円	2021年2,524千円			2026年2,552千円	-22%
43	出身者／奄美ファン／有識者／各種企業・団体など、島外との多様なパートナーシップの拡大	奄美市SDGs推進プラットフォーム賛助会員数	2022年0件	2023年12件			2026年30件	40%
44		郷土会との連携	2022年11件	2023年12件			2026年11件	109%
45		友好都市との連携	2022年2件	2023年2件			2026年3件	0%
46		奄美市ふるさと100人応援団との連携	2022年47件	2023年47件			202650件	0%
47		島外民間企業等との連携協定数	2022年10件	2023年15件			2026年20件	50%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①地域住民・企業・行政等による幅広い活動において、SDGsに取り組む会員相互の情報交換や交流、各種事業の導入検討を通じて、持続可能な社会の構築に向けた社会的価値を生み出す活動の活性化を図る組織として「あまみSDGs推進プラットフォーム」を設立した。

②プラットフォーム会員を「あまみSDGs推進パートナー」として登録するとともに、パートナーの取組を表彰する「あまみSDGsアワード」を開催し、経済、社会、環境の3部門の大賞を含め、13団体を表彰した。

③多様な主体による自由な議論によって、奄美大島が世界自然遺産に登録されたことによる効果を最大化することを目的に、市民参加型の機動的な政策を実現する公民連携の基盤となる「世界自然遺産活用プラットフォーム」において、脱炭素をテーマに4回開催した。

④官民連携による「奄美市PPPプラットフォーム」を構築し、官民パートナーシップ（PPP）による持続可能な公共施設整備、管理運営の推進に向けて、PPP事業のノウハウの習得と案件形成能力の向上を目的とした学びの場を開催した。

⑤本市における少子化問題と市内高校への進学減少による学校の魅力減退や地域活力の減退、人口減少への対応として、市内各高校と地域の官民及び中学校と連携した産学官共同体を設立し、「地域共創による高校みらいコンソーシアム事業」を実施することで高等学校の魅力向上、地域の魅力向上に取り組むこととした。

⑥資金調達に向け、企業版ふるさと納税による広報活動を行い、16件、31,300千円の収入を得ることができた。また、休眠預金の活用に向けたセミナーの開催を行い、1団体が実行団体として採択を受けた。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「認知症サポーター養成講座の受講人数」
・達成度がマイナスとなった要因としては、1回あたりの希望受講者数が減少したため。対応策として、認知症の人の理解を深めるため、継続して認知症サポーター養成講座を開催し普及啓発活動に努める。

●指標5：「奄美市の各審議会委員の女性登用の割合」
・達成度は増加しているが、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、男女共同推進会議の会長から、庁内に向けて女性登用に対しての依頼通知を行うとともに、男女共同参画研修会を開催する。

●指標6：「生活保護受給者(被保護者)の増収達成者の増加」
・達成度がマイナスとなった要因としては、生活保護を受けている無職者が就業につながらなかったことが大きい。対応策として、生活保護受給者の就労にむけて保護課の就労支援相談員・ケースワーカーとハローワーク等関係先との連携を強化し、就労相談及び就労の機会の増加を図る。

●指標8：「学校内における地域の方々によるシマグチなどの指導」
・達成度は増加しているが、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、島口カレンダーを全学校配布するなど啓発に努めるほか、地域の方々によるシマグチ・シマ唄・八月踊りの指導に対する支援を行い指導しやすい環境を整備する。

●指標11：「各種検診の受診率（特定検診）」
●指標13：「各種検診の受診率（肺がん）」
●指標16：「各種検診の受診率（乳がん）」
・達成度のマイナス幅は低いと考えるが、引き続き、健康状態を確認するよう啓発するとともに健診等を受けやすい仕組み作りに取り組む。

●指標12：「各種検診の受診率（胃がん）」
●指標14：「各種検診の受診率（大腸がん）」
●指標15：「各種検診の受診率（子宮がん）」
●指標17：「各種検診の受診率（結核検診）」
・達成度は増加しているが、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、他の検診の取組と同様、健康状態を確認するよう啓発するとともに健診等を受けやすい仕組み作りに取り組む。

●指標18：「長寿検診の受診率」
2023年度から受診率の算出方法が変更となり、新たな算出により目標を設定したが、目標達成に向けた方策として、個別訪問や教室開催時での受診勧奨を継続的にを行い、受診率向上を目指す。

●指標19：「子育てが楽しいと思う割合」
・達成度がマイナスとなった要因は、周りに支援者が少ない方がいたためと考えられるがほぼ変化はなく高い水準であると考え。対応策として、子育てフォロー教室や母子健康相談教室への参加を呼びかけ、困りごとに合わせた対応を行う。

●指標20、23、42：「市民一人当たり所得」
・達成度のマイナス幅は低いと考えるが、引き続き観光関連事業者の育成に取り組む。
・2023年度に策定した「未来の奄美市づくり計画」（市最上位計画）において位置付けられる、企業や若者のチャレンジ支援及び給与環境・就業環境の向上に向けた具体的取組を検討する。また、地産地消の推進、商品の高付加価値化、販路拡大に向けた具体的取組を推進する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標22：「農林水産物直売所での販売額」
・達成度は増加しているが、現時点での達成度では、2030年での達成は困難である。指定管理者が指定管理期間中に運営継続が困難になったことが要因であるが、次年度、指定管理者を公募し適切な運営ができる体制を構築する。

●指標25：「奄美黒糖焼酎生成数量」
・達成度がマイナスとなった要因としては、少子高齢化やライフスタイルの変化、消費者嗜好の多様化などにより消費量が減少傾向にある中で、新型コロナウイルス感染症による影響も大きいと考える。対応策として、国内需要の更なる掘り起しや国外への販路拡大を図る。

●指標29：「アマミノクロウサギロードキル件数」
・達成度がマイナスとなった要因としては、世界自然遺産登録を契機にこれまで以上の保護活動を行った結果、クロウサギの個体数が増え道路上にも出てくることが多くなったことが挙げられる。対応策として、これまで以上の周知・啓発を地元だけでなく観光客に向けても行う。

●指標32：「地域リーダー育成」
・達成度は増加しているが、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、地域に残る豊かな自然と歴史・文化の継承に向けて地域行事、緑化・清掃活動、SDGsを学ぶ機会の創出に取り組む。また、地域で支えあい、見守る共助の仕組みづくりに取り組む。

●指標33：「地域のつながりを感じるか（高齢者実態調査）一般高齢者」
●指標34：「地域のつながりを感じるか（高齢者実態調査）若年者」
●指標35：「社会活動への参加状況について（高齢者実態調査）過去1年間の社会活動への参加がない、一般高齢者」
・達成度がマイナスとなった要因としては、人口減少や少子高齢化に伴う住民同士の交流の希薄化が考えられる。対応策として、地域で支え合う仕組みづくりの推進や住民主体の通いの場の充実に努める。

●指標36：「居住支援セーフティネット住宅確保件数」
・達成度が増加していないため、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、市において住宅セーフティネット制度を構築するとともに住宅確保要配慮者向け居住支援の充実に図る。

●指標37：「居住誘導区域内の人口密度」
・達成度が増加していないため、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、居住誘導区域への誘導策の検討を実施するとともに立地適正化計画に防災指針の追加を行う。

●指標39：「官民連携協定締結数」
・達成度がマイナスとなった要因としては、2023年度に協定内容の見直しを行い、精査、統合したことによる。対応策として、本市や地域の魅力を高め、トップセールスによるPRに取り組む。

●指標45：「友好都市との連携」
●指標46：「奄美市ふるさと100人応援団との連携」
・達成度が増加していないため、現時点での達成度では、2030年での達成は困難であることから、本市に関係のある人とのつながりを強化し、積極的な連携を構築する。また、市長によるトップセールスを強化し、連携構築を図る。

（4）有識者からの取組に対する評価

—